

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス
コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西江 陽一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(決算・財務、IR・開示担当) (氏名) 小田 俊也

TEL 045-663-6123

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,418	0.1	49	△31.8	44	△38.6	△9	—
22年12月期第1四半期	1,417	△16.0	73	25.0	73	45.1	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△176.60	—
22年12月期第1四半期	215.77	205.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	7,467	1,937	25.9	36,277.68
22年12月期	7,231	2,018	27.9	37,482.35

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,937百万円 22年12月期 2,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	1,100.00	1,100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年12月(予想)期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 記念配当 100円00銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	2.3	180	△2.6	160	△10.3	45	△31.3	840.13
通期	6,250	2.5	500	15.2	480	9.8	190	11.5	3,552.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	56,440株	22年12月期	56,440株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	3,032株	22年12月期	2,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	53,719株	22年12月期1Q	54,521株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年12月期の個別業績予想 (平成23年 1 月 1 日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,250	6.1	132	△0.2	110	△10.6	40	△20.3	746	79
通期	2,500	3.0	280	5.3	240	1.6	90	3.0	1,682	72

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）のわが国経済は、昨年秋以降の円高による市場不安や失業率の高止まり、エコカー補助金の打ち切りなどの景気対策効果の息切れ等により先行きの不透明感は払拭できず、予断を許さない状況で推移しました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの被災者を出しただけでなく、今後の景気動向に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

このような中、手頃な価格でより良い商品やサービスなどを求める消費者の志向が定着しており、美容業界全体におきましても、顧客の節約志向を反映して、低価格サロンのシェア拡大、設備投資抑制のための店舗規模の縮小などに伴い、入客数の減少、客単価の低下など、景気に連動した傾向が見受けられました。

当社グループの美容室におきましては、このような消費動向を意識し、平成20年7月以降、より値頃感のある価格設定を示すことによる入客数増加方針への取り組みを継続するとともに、平成22年4月以降、サービスメニューの拡充による客単価向上の施策を実施しておりますが、東日本大震災の影響（計画停電や節電協力等）により休業ないし営業時間を短縮した店舗等もあり、入客数減少及び客単価の低下が顕著にあらわれ、3月の当社グループチェーン全店売上高合計は、1,319百万円（前期比86.9%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループチェーンの全店売上高合計は、3,678百万円（前期比94.5%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの店舗数（注1）は、238店舗（株式会社アッシュ「以下、A s h」101店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、N Y N Y」28店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、S D」106店舗、株式会社AMG 3店舗）となり、グループにおけるF C店舗数（注2）は、215店舗（A s h 100店舗、N Y N Y 9店舗、S D 106店舗）となりました。

当社は、平成20年7月より「理美容事業への注力」という中期経営方針を掲げ、本業である理美容事業の基盤強化となる各種施策を当社グループで展開しており、当第1四半期連結累計期間におきましても、リーズナブルな価格で顧客満足度の高いサービスを展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,418百万円（前年同期比100.1%）、営業利益は49百万円（同68.2%）、経常利益は44百万円（同61.4%）となりました。

営業利益の前期比68.2%、経常利益の前期比61.4%の主な減少要因は、前第1四半期連結累計期間以降、N Y N Yにおける直営店から業務委託店に転換したことによる4店舗分の業務委託料の発生（36,525千円）、新規出店等による地代家賃が増加（前期比21,112千円増）したことによります。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用や減損損失及び災害による損失等の特別損失の計上により四半期純損失は9百万円（前年同四半期は四半期純利益11百万円）となりました。

（注1）グループ店舗数238店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

（注2）グループF C店舗数215店舗には、トレーニングサロンが含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析（資産、負債及び純資産の状況）

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、241百万円増加して2,957百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加495百万円、立替金の減少148百万円、売掛金の減少54百万円、未収入金の減少38百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5百万円減少して4,509百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の減少8百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、235百万円増加して、7,467百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、403百万円減少して2,015百万円となりました。

これは主として、未払金の減少399百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、719百万円増加して3,513百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加741百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、316百万円増加して5,529百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、80百万円減少して1,937百万円となりました。

これは主として、配当金53百万円を計上したことによる利益剰余金の減少63百万円、自己株式の取得に伴う減少17百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.9%から25.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、1,852百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は93百万円（前年同四半期は6百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益7百万円で得られた資金に対し、法人税等の支払額95百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は51百万円（前年同四半期は98百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入36百万円で得られた資金に対し、有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は676百万円（前年同四半期は353百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円で得られた資金に対し、長期借入金の返済による支出246百万円、配当金の支払額47百万円、自己株式の取得による支出17百万円、割賦債務の返済による支出12百万円によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による、当社グループ従業員及びフランチャイズ加盟会社の従業員については人的被害はありません。

また、当社グループ及びフランチャイズ加盟会社の店舗におきましても重大な被害はありません。

今回の東日本大震災による業績への影響は、原発事故による問題及び夏場の電力削減の影響等、現状では予想し難い要因もあり、平成23年2月10日に公表いたしました平成23年12月期第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）の業績予想は変更していません。

なお、現在、変動費の一部及び固定費の圧縮を全社的に取り組んでおり、第2四半期連結累計期間以降、その効果が現れてくると見込んでおります。

今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年2月25日に当社連結子会社である株式会社AMG（以下、AMG）の当社が所有する全株式を、当社の100%子会社である株式会社アッシュに譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成23年3月1日に譲渡が完了いたしました。

本譲渡により、AMGは当社の孫会社となります。また、AMGは引き続き当社の連結子会社であり、当社の連結対象範囲に変更はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（退職給付引当金の算定方法）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、年間予定額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正による変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が398千円、税金等調整前四半期純利益が13,551千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,441千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,089	1,473,666
売掛金	264,177	319,146
商品	34,156	36,321
貯蔵品	24,853	18,923
その他	665,856	868,569
貸倒引当金	△198	—
流動資産合計	2,957,934	2,716,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,802,584	4,741,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,957,773	△2,884,101
建物（純額）	1,844,811	1,857,757
車両運搬具	11,802	11,802
減価償却累計額	△7,742	△6,114
車両運搬具（純額）	4,059	5,688
工具、器具及び備品	642,574	615,606
減価償却累計額及び減損損失累計額	△456,609	△437,378
工具、器具及び備品（純額）	185,964	178,227
土地	134,200	134,200
リース資産	3,486	3,486
減価償却累計額	△166	△41
リース資産（純額）	3,320	3,444
建設仮勘定	219	1,451
有形固定資産合計	2,172,575	2,180,770
無形固定資産		
のれん	380,079	383,725
その他	86,193	84,066
無形固定資産合計	466,272	467,791
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,584,772	1,582,012
その他	316,400	299,802
貸倒引当金	△30,939	△15,338
投資その他の資産合計	1,870,233	1,866,475
固定資産合計	4,509,082	4,515,037
資産合計	7,467,017	7,231,665

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,011	68,437
1年内返済予定の長期借入金	696,608	684,408
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	1,016,629	1,416,326
未払法人税等	31,492	92,161
その他	134,219	78,351
流動負債合計	2,015,960	2,419,685
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	2,982,880	2,241,182
退職給付引当金	22,717	22,669
その他	347,940	369,853
固定負債合計	3,513,538	2,793,705
負債合計	5,529,499	5,213,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	849,854	913,186
自己株式	△96,930	△79,521
株主資本合計	1,937,575	2,018,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57	△42
評価・換算差額等合計	△57	△42
純資産合計	1,937,518	2,018,274
負債純資産合計	7,467,017	7,231,665

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,417,229	1,418,587
売上原価	987,154	998,051
売上総利益	430,074	420,535
販売費及び一般管理費	356,926	370,673
営業利益	73,148	49,862
営業外収益		
受取利息	1,321	780
受取手数料	4,502	2,554
期限到来チケット精算収入	6,961	7,555
その他	1,515	1,662
営業外収益合計	14,301	12,552
営業外費用		
支払利息	11,928	10,142
投資有価証券評価損	—	4,316
その他	2,339	3,025
営業外費用合計	14,268	17,483
経常利益	73,180	44,931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	154	1,235
債権譲渡益	1,000	—
固定資産売却益	1,311	100
F C契約解約益	—	29,121
特別利益合計	2,466	30,457
特別損失		
前期損益修正損	594	—
固定資産除却損	11,544	1,136
貸倒引当金繰入額	—	14,914
店舗閉鎖損失	6,828	—
減損損失	—	13,919
災害による損失	—	18,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,152
その他	3,245	6,376
特別損失合計	22,211	68,085
税金等調整前四半期純利益	53,435	7,302
法人税、住民税及び事業税	25,167	34,432
法人税等調整額	16,503	△17,643
法人税等合計	41,671	16,789
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△9,486
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	11,763	△9,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,435	7,302
減価償却費	121,971	130,382
減損損失	—	13,919
のれん償却額	17,216	17,446
その他の償却額	5,262	2,411
前期損益修正損益 (△は益)	594	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	15,798
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,731	47
受取利息及び受取配当金	△1,321	△780
支払利息	11,928	10,142
為替差損益 (△は益)	1,231	△1,173
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,440
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,311	△100
有形固定資産除却損	11,544	1,136
店舗閉鎖損失	6,828	—
原状回復費用	1,054	6,253
債権譲渡益	△1,000	—
F C契約解約益	—	△29,121
災害損失	—	18,586
売上債権の増減額 (△は増加)	137,088	39,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,027	△3,765
立替金の増減額 (△は増加)	△20,585	148,692
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,305	46,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,806	△11,426
未払金の増減額 (△は減少)	△131,596	△446,138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,700	6,686
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,152
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,199	23,693
その他	—	43
小計	145,941	13,702
利息及び配当金の受取額	1,218	683
利息の支払額	△12,211	△11,471
法人税等の支払額	△128,921	△95,101
災害損失の支払額	—	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,027	△93,927

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,665	△81,797
有形固定資産の売却による収入	17,533	5,217
無形固定資産の取得による支出	△5,430	△5,443
投資有価証券の取得による支出	△30	△30
投資有価証券の売却による収入	—	2,400
定期預金の払戻による収入	—	36,000
のれんの取得による支出	—	△9,481
貸付けによる支出	△3,803	△6,200
貸付金の回収による収入	24,930	25,864
保険積立金の積立による支出	△2,014	△2,014
敷金及び保証金の差入による支出	△46,876	△26,866
敷金及び保証金の回収による収入	37,957	20,819
預り保証金の返還による支出	△27,896	△12,952
預り保証金の受入による収入	1,262	3,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,033	△51,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△246,802	△246,102
長期借入れによる収入	—	1,000,000
自己株式の取得による支出	△19,890	△17,408
自己株式の売却による収入	570	—
配当金の支払額	△47,196	△47,657
割賦債務の返済による支出	△40,469	△12,110
リース債務の返済による支出	—	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,788	676,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445,794	531,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,458	1,320,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,192,664	1,852,028

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、美容室のチェーン展開を行う単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は実施しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、美容室のチェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。